

静的な繰返し荷重をうける平面骨組の一弾塑性解析

徳島大学大学院工学研究科 学生員 〇堀部 亨宏
 徳島大学工業短期大学部 正会員 平尾 梁
 徳島大学工学部 正会員 児嶋 弘行

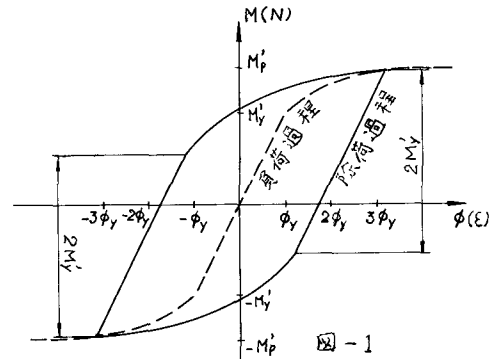
1 まえがき 本研究は、静的繰返し荷重をうける平面骨組を対象として、Ramberg-Osgoodの非線形M-φ(曲げモーメントと曲率)、および、N-ε(軸力と軸ひずみ)関係式を用い、塑性域の拡がり、および、曲げと軸力との降伏相関関係を考慮した場合の増分法による一弾塑性解析について研究し、その解析プログラムを作成し、2, 3の計算例を示し、簡単な考察を加えたものである。

2 解析上の仮定 本研究で設けた仮定は次のようである。 1) 材料のひずみ硬化は無視する。 2) 非弾性断面における曲げモーメントMと曲率φ、および、軸力Nと軸ひずみεとの関係は、式(1), (2)で表わされるものとする。 3) 部材は一樣な断面を有する直線部材とし、その断面形は矩形あるいはI型とする。 4) 降伏条件式は文献2)と同様のものを用い、曲げモーメントと軸力との組合せだけを考える。 5) 骨組全体、ならびに、局所的な不安定現象、あるいは、座屈現象は生じないものとする。 6) 荷重はすべて比例的に増加、あるいは、減少する節点荷重とし、荷重の微小増分間では材端力増分ΔSと材端変位増分Δδとの間には線形関係が成立するものとする。

3. Ramberg-OsgoodのM-φ、および、N-ε関係 RambergとOsgoodは、非弾性断面における曲げモーメントと曲率、および、軸力と軸ひずみとの関係を図-1に示すような曲線で表わすことを提案した。図-1の負荷過程(Loading)および、除荷過程(Unloading)におけるM-φ、および、N-ε関係は、それぞれ式(1), (2)のように表わされる。

$$\left. \begin{aligned} \phi &= \frac{M}{EI} \left(1 + \alpha \left| \frac{M}{M_p'} \right|^{r-1} \right) \\ \epsilon &= \frac{N}{AE} \left(1 + \alpha' \left| \frac{N}{N_p'} \right|^{r'-1} \right) \end{aligned} \right\} \text{-----(1)}$$

$$\left. \begin{aligned} \phi &= \phi_0 + \frac{M - M_0}{EI} \left(1 + \alpha \left| \frac{M - M_0}{2M_p'} \right|^{r-1} \right) \\ \epsilon &= \epsilon_0 + \frac{N - N_0}{AE} \left(1 + \alpha' \left| \frac{N - N_0}{2N_p'} \right|^{r'-1} \right) \end{aligned} \right\} \text{-----(2)}$$



ただし、式(1), (2)で、 M_p' 、および、 N_p' は、曲げと軸力との降伏相関関係を考慮した場合の塑性モーメント、および、塑性軸力、Eは弾性係数、Iは断面2次モーメント、Aは断面積、 ϕ_0 と M_0 、および、 ϵ_0 と N_0 は、それぞれ弾性復活が起こった時のφとM、εとNの値を表わし、αとr、および、α'とr'は、断面形によって異なる正の定数である。なお、これらのα、r、あるいは、α'、r'は、解析に先立って決定しておく必要があり、弾性断面ではα=α'=0である。

4 基本式 式(1)、および、式(2)を積分することにより、材端変位δが材端力S(N, Q, M)の関数として表わされ、これらを材端力で偏微分すれば、材端変位増分Δδと材端力増分ΔSとの関係が求まり、これより式(3)のような変形法の増分基本式が得られるが、その詳細については文献1), 3)などに譲り、ここでは省略することにする。

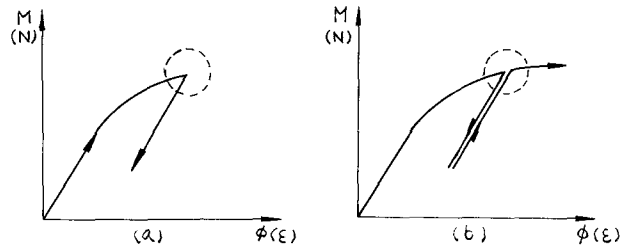
$$\left. \begin{aligned} \Delta S_{i(j)} &= K_{i1} \cdot \Delta \delta_i + K_{i2} \cdot \Delta \delta_j \\ \Delta S_{i(i)} &= K_{i1} \cdot \Delta \delta_i + K_{i2} \cdot \Delta \delta_j \end{aligned} \right\} \begin{aligned} \Delta S_{i(j)} &= [\Delta N, \Delta Q, \Delta M]_{i(j)} \\ \Delta \delta_{i(i)} &= [\Delta \delta_s, \Delta \delta_\eta, \Delta \theta]_{i(i)} \end{aligned} \text{-----(3)}$$

また、曲げと軸力との降伏相関関係を考慮し、塑性流動理論を導入した場合の降伏端部材に対する基本式も文献 2) と同様に誘導されるが、その形は式(3)と同形となる。

5 解析手順 本解析は、主に、次のような手順の繰返しで進められる。1) 荷重増分 ΔP に対する材端力増分 ΔS 、および、材端変位増分 $\Delta \delta$ を求め、全荷重 $P = \Sigma \Delta P$ に対する材端力 $S = \Sigma \Delta S$ 、材端変位 $\delta = \Sigma \Delta \delta$ を求める。2) 塑性化部材 および 降伏端部材が発生するときの P 、 S 、および、 δ の値を求め、それらの部材の剛性行列を修正する。3) $M-\phi$ 、および、 $N-\epsilon$ 関係が弾性復活（たとえば、負荷過程から除荷過程への移行）と再負荷（たとえば、除荷過程から負荷過程への移行）を判定し、このような弾性復活、および、再負荷を生じた部材の剛性行列を修正する。4) 剛性行列の行列式の値、あるいは、最大変位の値により崩壊の判定を行なう。

6. 弾性復活 および、再負荷の判定 上記5の解析手順3)における弾性復活 および、再負荷に対する判定は、次のように行なう。1) 弾性復活の判定（一例として図-2の(a)） 降伏端の有無を判定し、降伏端については塑性流れ定数 μ を計算し、 $\mu < 0$ の場合に、弾塑性端については前段階の材端力増分 ΔS (ΔM 、 ΔN) _{$n-1$} （以下 S は M 、 N を意味する）と現段階の材端力増分 ΔS_n との積 $\Delta S_{n-1} \cdot \Delta S_n$ を計算し、 $\Delta S_{n-1} \cdot \Delta S_n < 0$ の場合に、それぞれ現段階から弾性復活が生じているものとする。2) 再負荷の判定（一例として図-2の(b)）

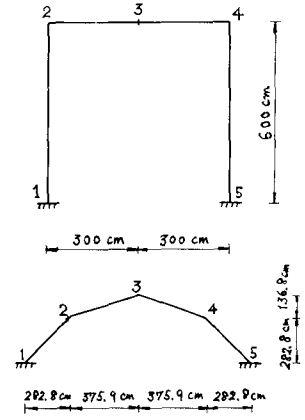
弾塑性端において $\Delta S_{n-1} \cdot \Delta S_n > 0$ であり、前段階の材端力 S_{n-1} と現段階の材端力増分 ΔS_n との和の絶対値 $|S_{n-1} + \Delta S_n|$ が、その材端が弾性復活を生じた時の材端力の絶対値 $|S_{ny}|$ より大きく、かつ、その材端が除荷過程にある場合には、再負荷が生じているものとする。



7 計算例 図-3に示すような門型ラーメン、固定アーチ、および、2スパン連続梁に対する本解析結果を、他の解析結果との比較も兼ねて、講演当日スライドなどで紹介する。

8. ちよび 本研究で明らかになったことを列挙すれば、次のようである。1) 本解析法では、Ramberg-Osgoodの $M-\phi$ 、および、 $N-\epsilon$ 関係式中の係数 α 、 r 、および、 α' 、 r' の値により解析結果が左右されるため、解析に先立、これらの係数の決定には十分留意する必要がある。

2) 曲げモーメントと軸力との降伏相関関係を考慮した場合には、考慮しない場合に較べ、変形が増大し、耐荷力も低下することになるため、降伏相関関係を考慮して解析することが望ましい。3) 静的繰返し荷重をうける骨組は、漸増荷重をうける場合に較べ、かなり低い荷重で漸増塑性崩壊が生じる場合があるため、骨組が変形硬化荷重 (Shake down load) より大きな静的繰返し荷重をうける場合には、漸増塑性崩壊に対する検討が必要である。



9 参考文献 1) J.L Bockholt ; Inelastic Analysis of Tier Buildings, Ph.D. Diseration, Univ of Stanford, May, 1972

2) 屋、児嶋、平尾；軸力の影響を考慮した平面剛、滑節構造物の一自弾弾塑性解析，土木学会論文報告集，第202号，1972年6月。3) 平尾，児嶋，木野戸；Ramberg-Osgoodの $M-\phi$ 関係式を用いた平面骨組の一弾塑性解析について，徳工工学部研究報告，第22号，1977年3月

4) 木原 博；塑性設計法，培風館